

2019年1月30日

各 位

会社名 ヒビノ株式会社
代表者名 代表取締役社長 日比野 晃久
(コード番号 2469 東証 JASDAQ)
問い合わせ先 執行役員ヒビノ GMC 経営企画本部長 大関 靖
(TEL : 03-3740-4391)

日本板硝子環境アメニティ株式会社の株式取得（完全子会社化） に係る株式譲渡契約締結に関するお知らせ

当社は、2019年1月30日開催の取締役会において、日本板硝子環境アメニティ株式会社の全株式を取得し当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で日本板硝子環境アメニティ株式会社の株主との間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は「音と映像のプレゼンター」を標榜し、音響と映像を中心とした製品、商品、サービスを多様な市場に提供しています。2019年3月期を起点とした3ヵ年の中期経営計画「ビジョン2020」において「業界トップの維持・シェア向上」を経営課題の一つに掲げ、M&Aを活用した事業基盤の強化に取り組んでいます。

当社グループの音響機器販売・施工事業は、世界中のプロフェッショナルから高い評価を得る業務用音響機器等を輸入販売しています。音空間の設計・施工（建築音響）から、音響システム販売（電気音響）、保守に至るまで、ワンストップで提供しています。中期経営計画では、この一気通貫体制を活かした「システムソリューション販売の強化」を当事業の戦略の柱としています。

一方、日本板硝子環境アメニティ株式会社は、快適環境の創造をコンセプトに、強みである防音・防振音響技術をベースとした製品販売及び工事を主たる事業としています。1988年に日本板硝子株式会社環境事業部を母体として設立され、以来、ホールやスタジオ等の建築音響、高速道路の騒音に対する防音対策、商業施設や事業施設の防音対策へと、その事業領域を拡大させてきました。防音・遮音関連で多数の特許を取得しているほか、一級建築士や環境計量士を含む多くの建築有資格者を擁するなど、優れたエンジニアリング力を武器に高いシェアを維持しています。

今回の連結子会社化によって当社グループは、建築設計・施工といった上流段階から関与する機会を増やし、最終顧客へのアプローチをさらに強化できると考えています。同社の受注物件に当社グループの取り扱う輸入ブランド商品をトータルで供給することで、売上・利益の拡大を図ります。

また、日本板硝子環境アメニティ株式会社と当社の完全子会社である日本音響エンジニアリング株式会社は、日本の建築音響分野を形成する主要2社であります。両社は同業でありながら、製品や取引先の重複が少なく、得意とする技術領域も異なります。それぞれの独自性を保ちつつ、技術の融合を通じた新製品の開発や労働生産性の向上を実現していきます。そして、都市再開発やインバウンド効果による建設需要の拡大、高速道路大規模更新といった成長機会を着実にとらえ、中期経営計画の目標達成を確かなものとしていきます。

2. 異動する子会社の概要 (2019年1月30日現在)

(1) 名 称	日本板硝子環境アメニティ株式会社			
(2) 所 在 地	東京都港区高輪三丁目5番23号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 一色 伸悟			
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築音響に関する設計・施工 ・ 音響製品の開発・製造・販売 ・ 音・振動に関するコンサルティング、調査・測定 			
(5) 資 本 金	90 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1988年2月5日			
(7) 大株主及び持株比率	日本板硝子株式会社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社及び当社の関係会社と当該会社との間で、商品・サービスの販売及び仕入取引があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	純 資 産	833 百万円	819 百万円	917 百万円
	総 資 産	2,492 百万円	2,007 百万円	2,435 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	462,985.18 円	455,504.18 円	509,601.48 円
	売 上 高	4,870 百万円	3,859 百万円	4,631 百万円
	営 業 利 益	△572 百万円	42 百万円	185 百万円
	経 常 利 益	△571 百万円	42 百万円	184 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	△464 百万円	△13 百万円	120 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△258,001.35 円	△7,481.01 円	66,973.41 円
	1 株 当 たり 配 当 金	23,800 円	—	12,876.11 円

3. 株式取得の相手先の概要 (2019年1月30日現在)

(1) 名 称	日本板硝子株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区三田三丁目5番27号		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役代表執行役社長兼CEO 森 重樹		
(4) 事 業 内 容	建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業及び高機能ガラス事業		
(5) 資 本 金	116,546 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1918年11月22日		
(7) 純 資 産	143,715 百万円		
(8) 総 資 産	788,592 百万円		
(9) 大株主及び持株比率 (2018年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7.31%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.64%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2.11%	
	STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	2.04%	
	JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	1.84%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	1.56%	

	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	1.56%
	JP MORGAN CHASE BANK 385 151 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.45%
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.41%
	日本板硝子取引先持株会	1.10%
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数 0個）（議決権所有割合 0%）
(2) 取得株式数	1,800株（議決権の数 1,800個）
(3) 取得価額	日本板硝子環境アメニテイ株式会社の普通株式 1,950百万円 アドバイザー費用等（概算額） 7百万円 合計（概算額） 1,957百万円
	取得価額につきましては、独立した第三者が算定した評価額をもとに、株式取得の相手先と協議の上、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	1,800株（議決権の数 1,800個）（議決権所有割合 100%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年1月30日
(2) 株式譲渡契約締結	2019年1月30日
(3) 株式取得実行日	2019年4月1日（予定）

6. 今後の見通し

本件が2019年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

（参考）当期連結業績予想（2018年11月9日公表分）及び前期連結実績

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 （2019年3月期）	33,000	1,250	1,500	900
前期連結実績 （2018年3月期）	29,732	1,073	1,713	1,038